

夏場の個人消費が弱含むも、 企業の景況感は小幅に改善



日本経済

- 日銀短観における企業の景況感は小幅に改善。2024年度の事業計画は増収減益を維持。
- 台風の影響などで夏場の消費は弱含む。賞与の押し上げ効果が弱まり、実質賃金は再び減少。
- 短観の設備投資計画は大幅な増加を見込むものの、前回調査から小幅に下方修正。
- 米FRBが慎重に利下げを進めるとの見方などから、円安・ドル高が進展。日経平均株価は上昇。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。



浜銀総合研究所

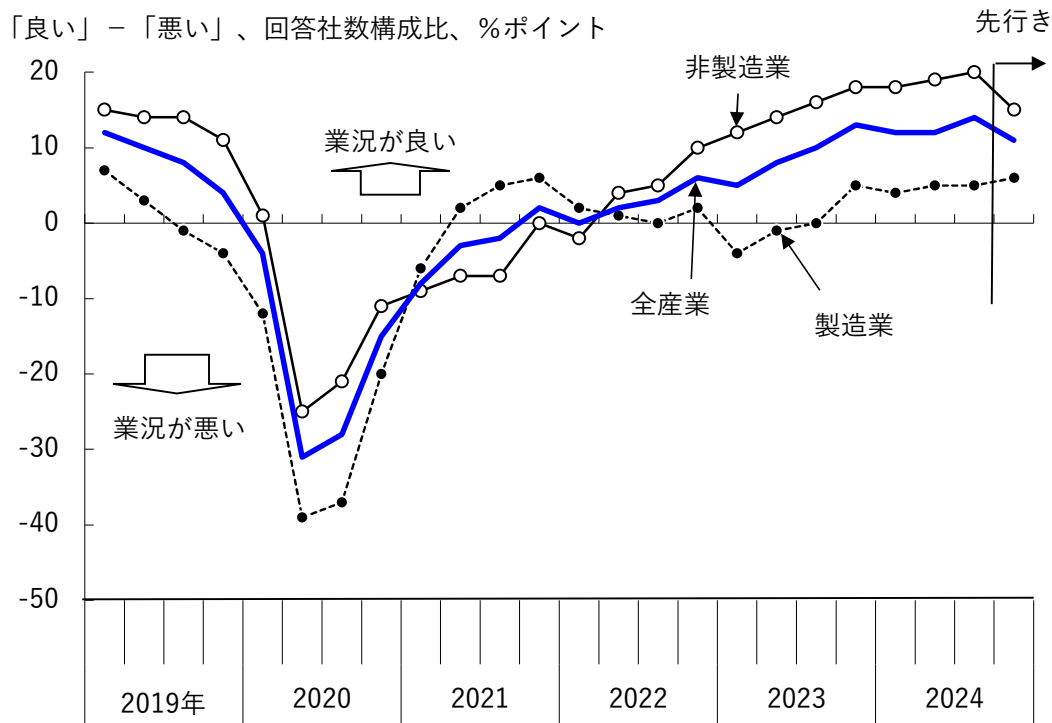
横浜銀行グループ

- 日銀短観（2024年9月調査）の業況判断DI（全規模・全産業）は前回調査比+2ポイントの14となり、3四半期ぶりに景況感が改善。先行きは今回調査比-3ポイントと、小幅な悪化を見込む。
 - －業況判断DIは、製造業が前回調査比横ばいとなったものの、堅調なインバウンド需要などを背景に非製造業が2四半期連続で改善。
- 2024年度の事業計画（全規模・全産業）は増収減益の見通し。
 - －24年度の経常利益計画（同）を上・下期でみると、上期の見込みが前回調査から上方修正された一方、下期の見通しは下方修正。海外景気の減速懸念などで、製造業の見通しが下方修正されている。

業況判断DI（全規模）

企業の事業計画（全規模）

(前年比、%)



		2023 年度	2024年度（計画）					
			通期	修正率	上期	修正率	下期	修正率
売上高	製造業	3.0	2.7	0.4	2.4	0.4	3.1	0.3
	非製造業	3.0	2.1	0.5	2.7	0.6	1.6	0.4
	全産業	3.0	2.3	0.5	2.6	0.5	2.1	0.4
経常利益	製造業	9.6	-6.2	2.0	-7.9	7.3	-4.4	-3.2
	非製造業	14.6	-5.3	2.0	-6.9	3.5	-3.6	0.4
	全産業	12.4	-5.7	2.0	-7.4	5.1	-3.9	-1.1
設備投資	製造業	6.5	12.9	-0.1	-	-	-	-
	非製造業	12.7	7.1	-0.9	-	-	-	-
	全産業	9.4	10.1	-0.5	-	-	-	-

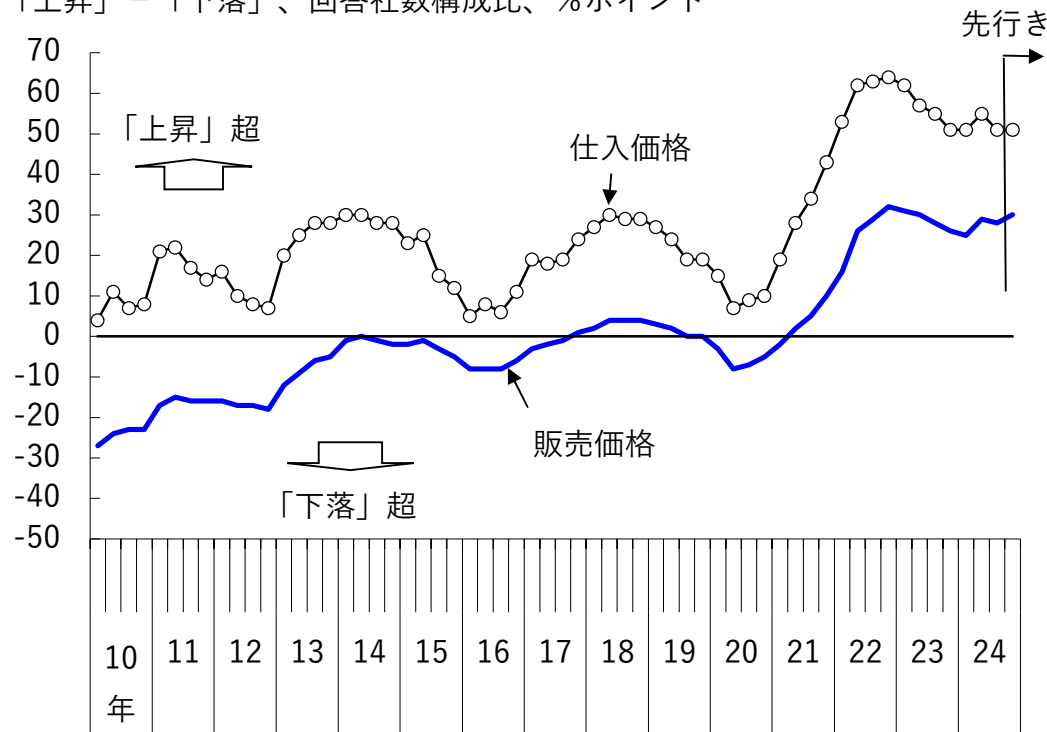
注：設備投資はソフトウェア・研究開発を含む、除く土地投資額。

出所：日本銀行「短観（2024年9月調査）」

- 日銀短観（24年9月調査）の仕入価格、販売価格判断DI（全規模・全産業）はともに小幅低下。夏場以降の円安修正などを受けて、足元では、仕入価格の上昇圧力がやや鈍化している模様。
 - －先行きは仕入価格が横ばいを見込む一方、販売価格は小幅に上昇する見込み。
- 雇用人員判断DI（同）は「不足」超幅が1ポイント拡大し、大幅な「不足」超が続く。
 - －先行きは4ポイントの低下を見込む。製造業で5ポイント、非製造業で4ポイントの低下となる見込み。

仕入、販売価格判断DI（全規模・全業種）

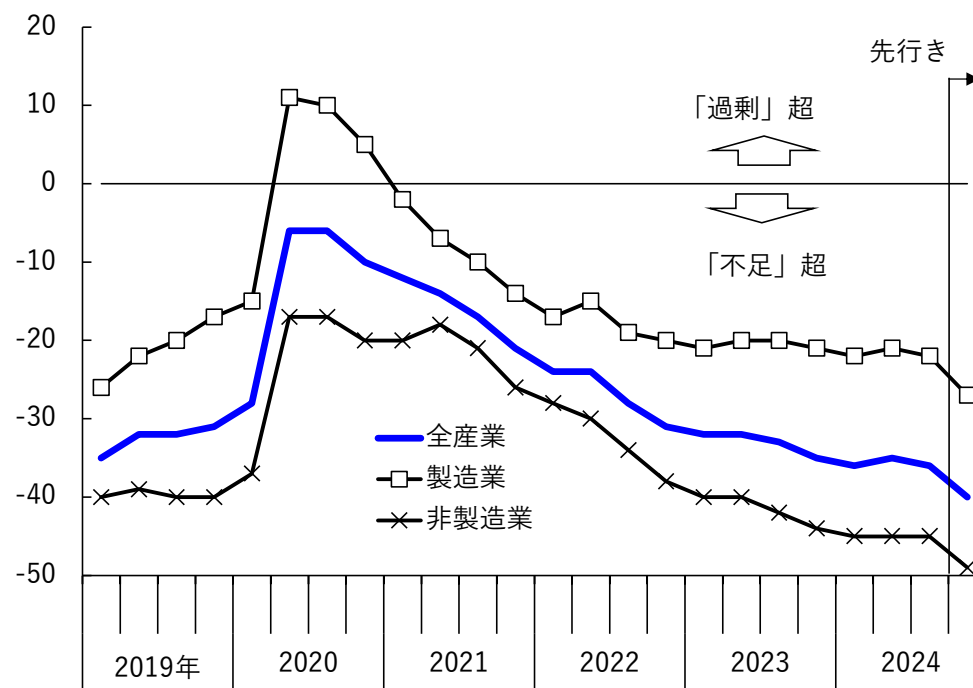
「上昇」－「下落」、回答社数構成比、%ポイント



出所：日本銀行「短観」

雇用人員判断DI（全規模）

「過剰」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

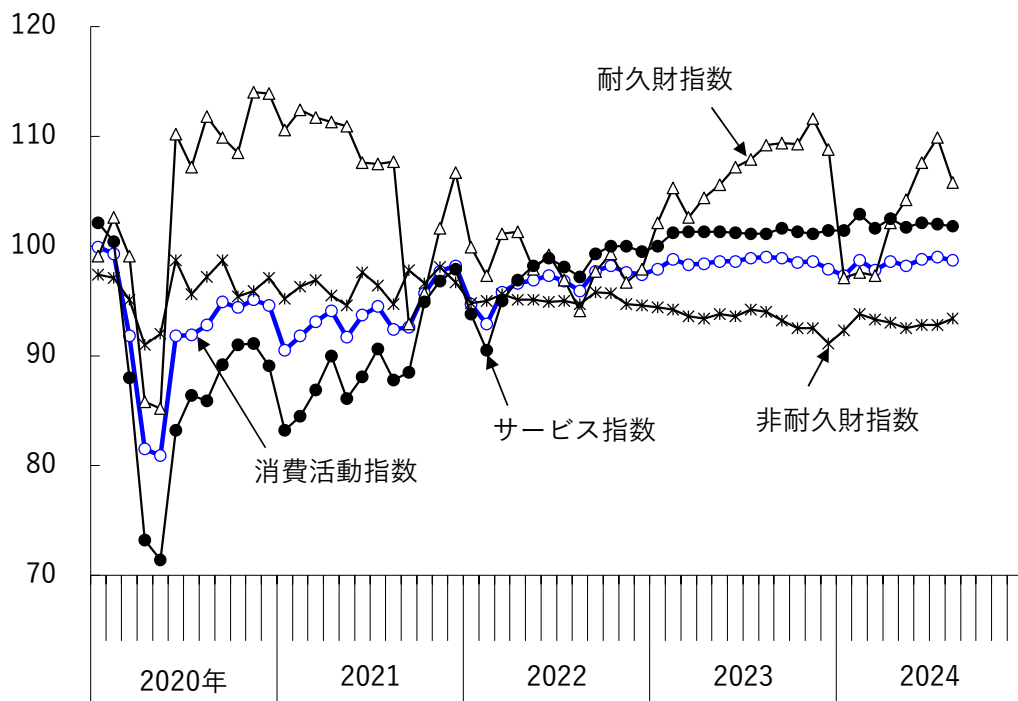


出所：日本銀行「短観」

- 8月の消費活動指数は前月比-0.2%と3か月ぶりに低下。南海トラフ地震臨時情報の発表や、台風接近などが個人消費を下押しした模様。
 - ー財別には、非耐久財が同+0.7%と増加したものの、耐久財が自動車の販売増一服などで同-3.8%と低下し、サービスも同-0.2%と弱含んだ。
- 9月の消費者態度指数は前月差+0.2ポイントと2か月ぶりに上昇、消費者心理は緩やかな改善傾向。
 - ー構成指標をみると、「暮らし向き」が低下したものの、「雇用環境」や「収入の増え方」が上昇に転じた。

消費活動指数

季調済、2015年=100

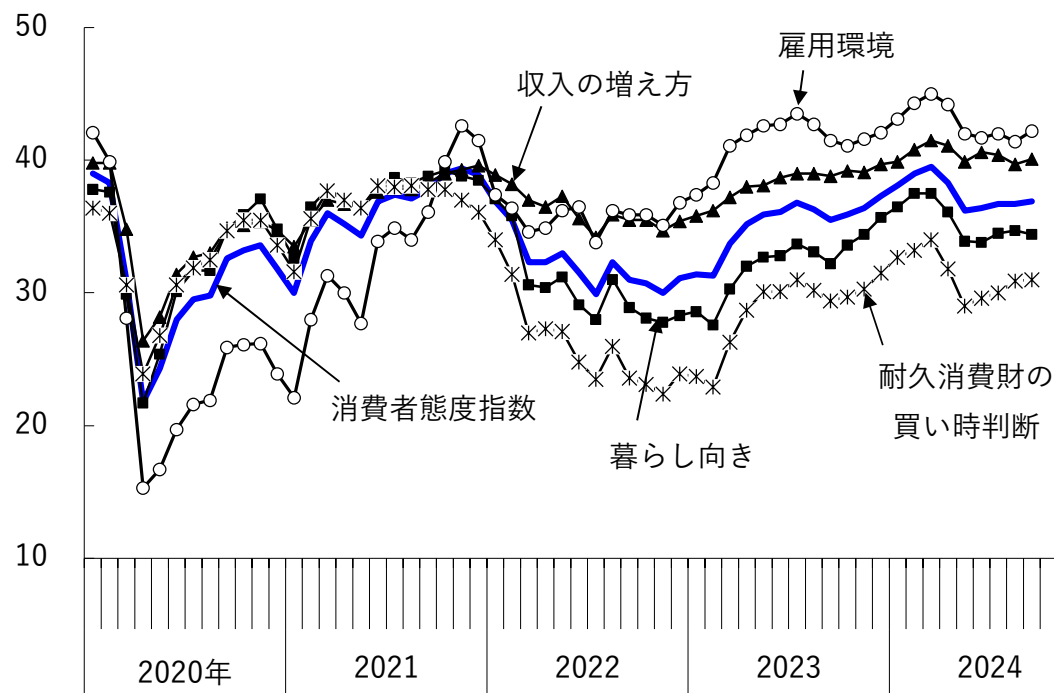


注：実質ベース。

出所：日本銀行「消費活動指数」

消費者態度指数

季調済

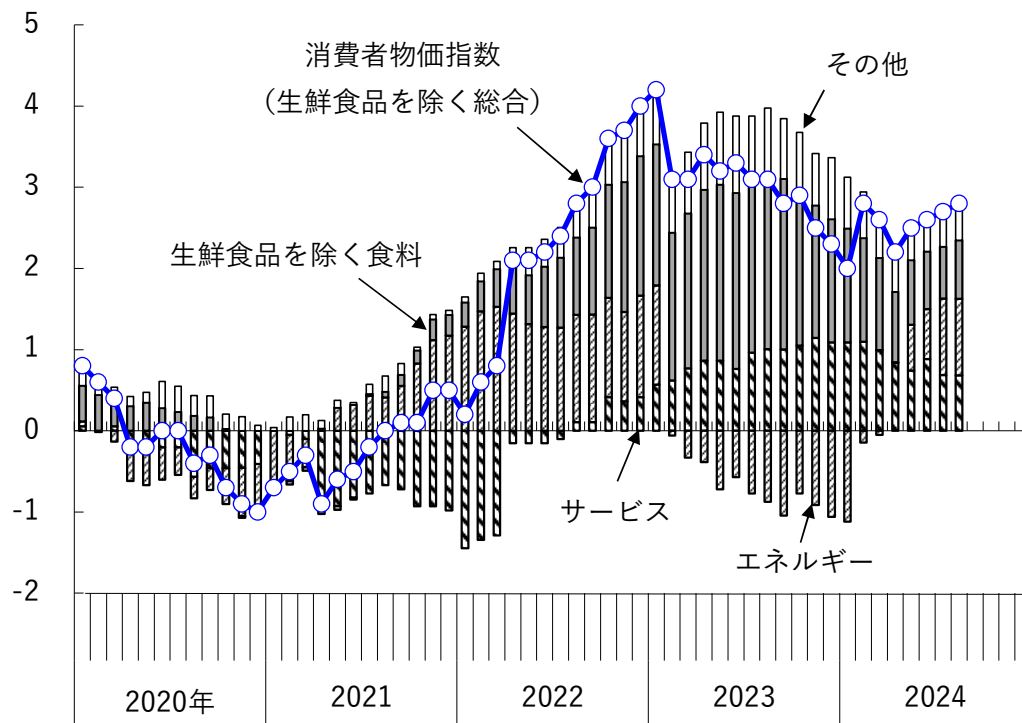


出所：内閣府「消費動向調査」

- 8月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年比+2.8%と小幅に伸びが拡大。
－米価格の上昇を受けて、生鮮食品を除く食料の寄与度が高まる。
- 8月の現金給与総額（事業所規模5人以上）は前年比+3.0%と増勢が鈍化。前月の給与総額を大きく押し上げていた特別給与（夏季賞与）の押し上げ効果が弱まる。所定内給与は賃上げの効果で同+3.0%となり、前月（同+2.4%）に比べて伸長。
－実質ベースの現金給与総額は、現金給与総額の増勢鈍化により、同-0.6%と再び前年割れに。

消費者物価指数

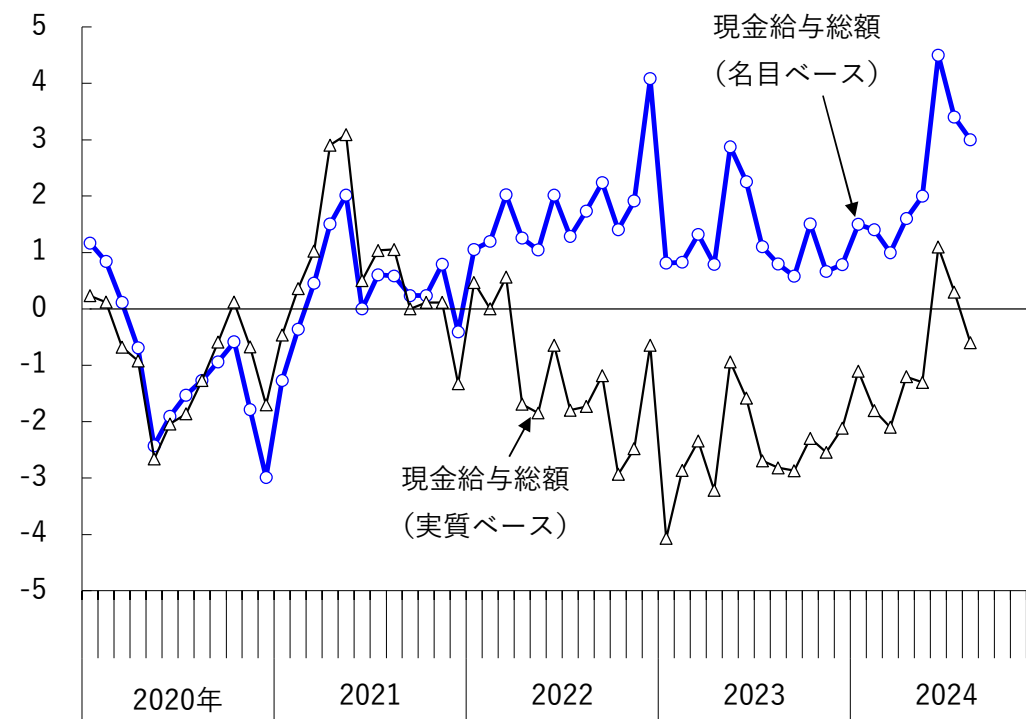
前年比、%、%ポイント



出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

現金給与総額

前年比%

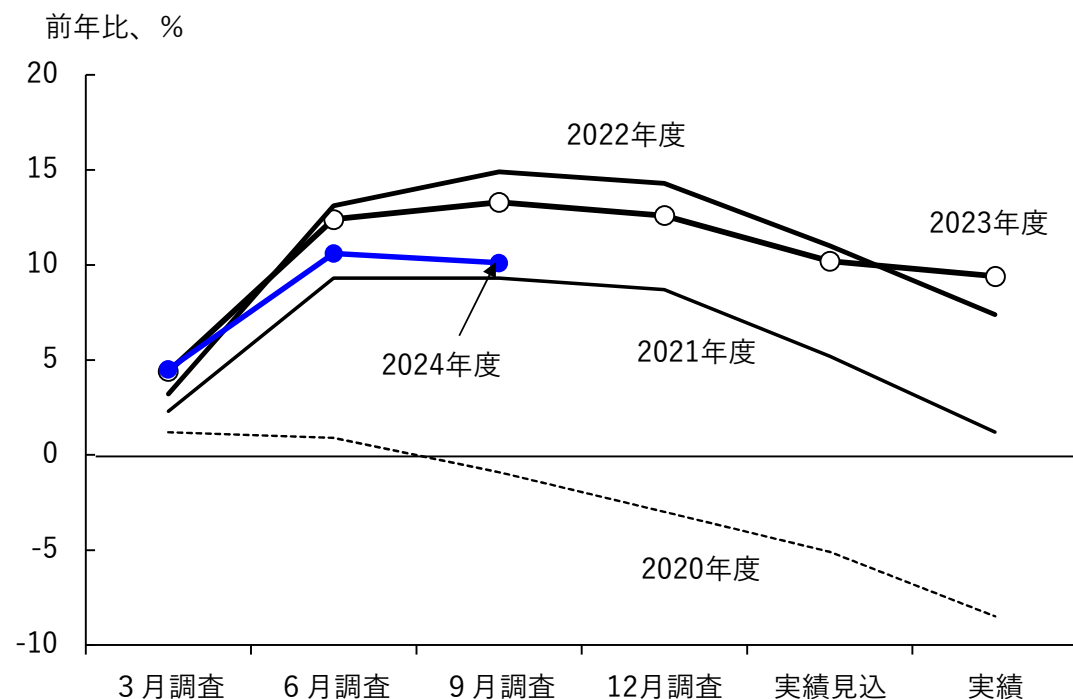


注：事業所規模5人以上。

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

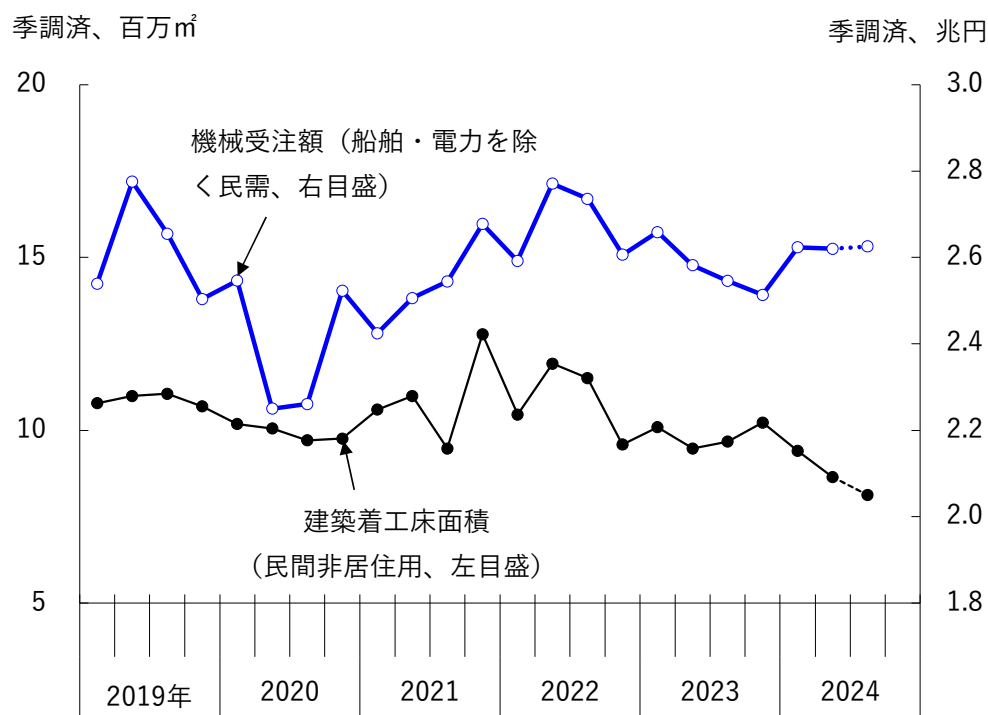
- 日銀短観（24年9月調査）における、24年度の設備投資計画（全規模・全産業）は前年比+10.1%と比較的高めの伸びとなる計画で、企業の設備投資意欲は引き続き旺盛。
 -ただし、前回調査（同+10.6%）から小幅に下方修正されている。海外景気の先行き不透明感や投資コストの上昇などにより、設備投資の実施を様子見する動きが一部に表れている可能性も。
- 7月の機械受注額（船舶・電力を除く民需）は前月比-0.1%と再び減少。7～9月期の見通しも同+0.2%とわずかな伸びにとどまる。
 -建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用、当社による季調値）は弱含んで推移。

設備投資計画（全規模・全産業）



注：ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。
 出所：日本銀行「短観」

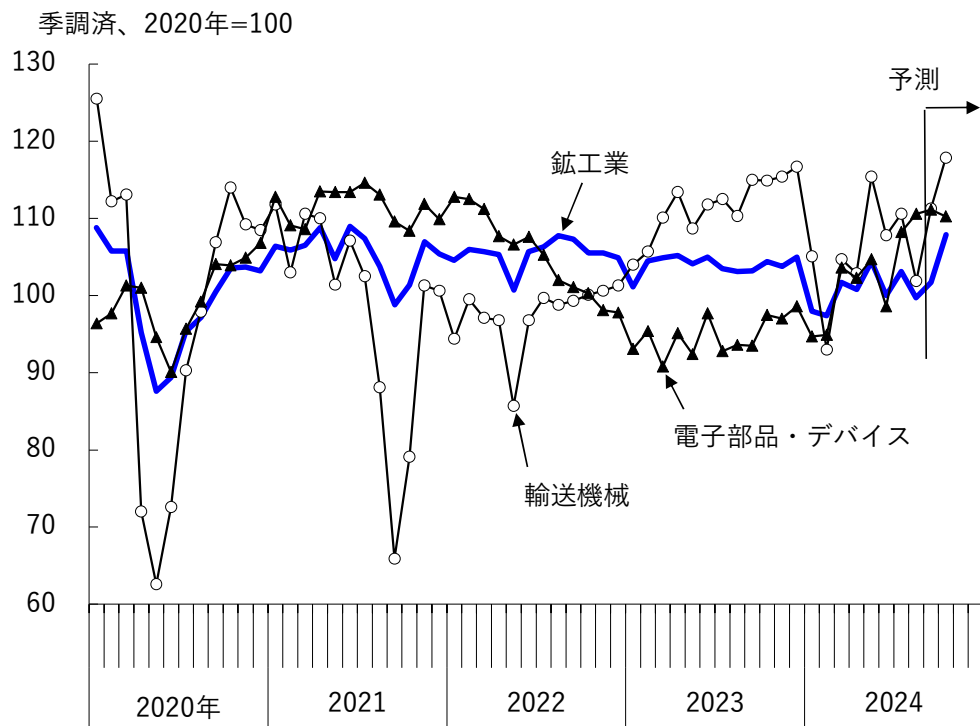
機械受注額、建築着工床面積



注：建築着工床面積は当社で季節調整を施した。機械受注額の24年7～9月期は見通し、建築着工床面積は7、8月の月平均を3倍した数値。
 出所：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」より浜銀総研作成

- 8月の生産指数は前月比-3.3%と2か月ぶりに低下。台風の接近により自動車メーカーなどで工場の稼働を停止した影響が表れた。
 - －9、10月の製造工業の予測指数は増産を見込む。認証不正問題などにより弱い動きとなっていた輸送機械で回復が見込まれている。
- 8月の実質輸出は前月比+1.3%と、小幅ながら3か月連続で上昇。米国向けとEU（欧州連合）向けが減少した一方で、中国向けが増加に転じた。
 - －財別には自動車関連と中間財が減少したものの、資本財や情報関連が増加。

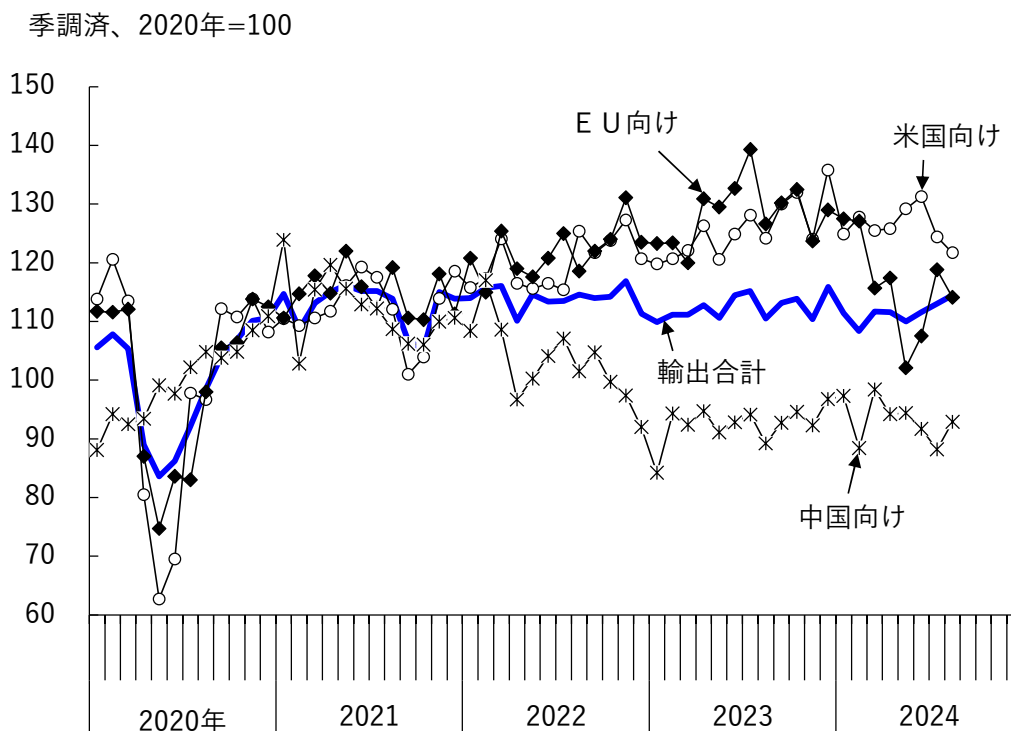
生産指数



注：2024年9、10月は予測指数の伸び率（鉱工業は製造工業の伸び率）を元に先延ばしした数値。

出所：経済産業省「鉱工業指数」より浜銀総研作成

実質輸出



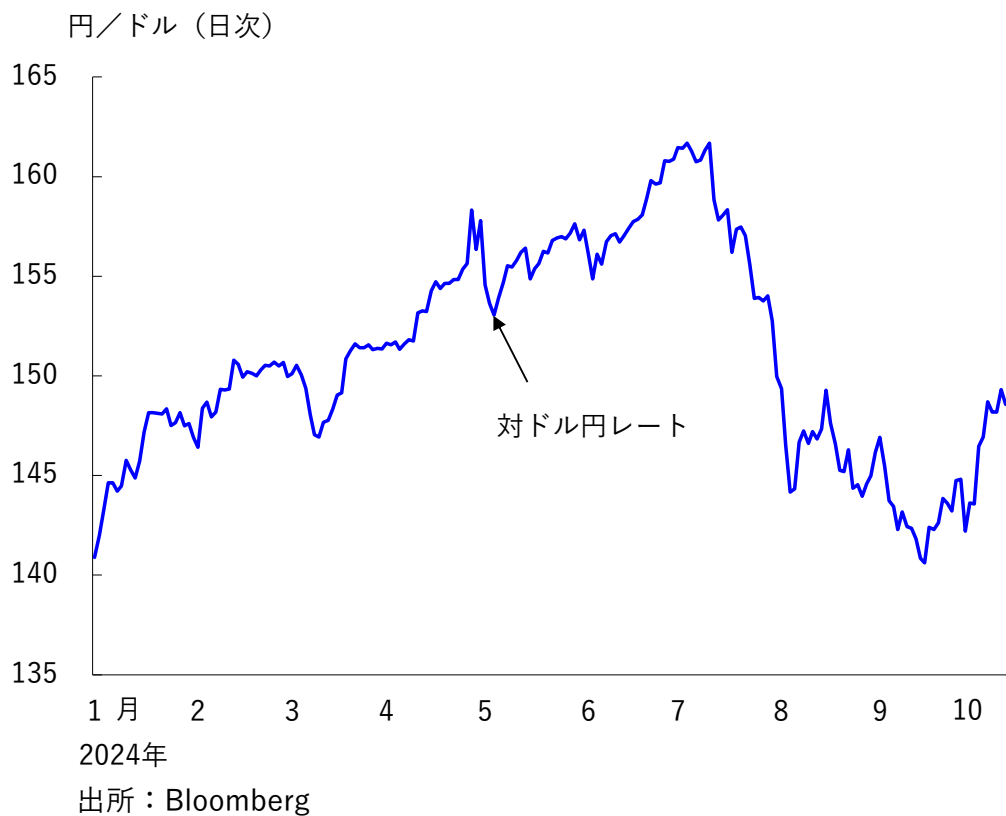
出所：日本銀行「実質輸出入」

- 10月上旬に、石破首相が日銀の早期の追加利上げに否定的な見解を示したことや、米国の雇用統計が米労働市場の底堅さを示し、FRB（米連邦準備理事会）が利下げを慎重に進めるとの見方が広がったことなどから、為替相場は円安・ドル高が進展。

－足元のドル・円レートは円が弱含んでおり、1ドル=140円台後半で推移している。

- 日経平均株価は自民党総裁選を巡る思惑などから値動きの荒い展開となったものの、足元では円安・ドル高が進展したことなどから水準を切り上げる展開に。

為替レートの推移



日経平均株価





浜銀総合研究所



2024年10月15日
調査部 上席主任研究員
小泉 司

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5